令和８年度　豊明市地域包括ケア連絡協議会　調査研究委員会　議事録

日　時　令和８年８月４日（火）１４時００分～１５時００分
場　所　豊明市役所　２階ホール
出　席　委員 12 名（欠席０名）
　　関係機関 5 名（欠席０名）

１　部会長の選出
２　あいさつ
【部会長】
住民健康実態調査（悉皆調査）で得られるデータを分析し、科学的、倫理的、社会的な妥当性をこの場で確認し、結果を報告していただき、これを市民に還元していくという役割を担った委員会である。

３　議　題
（１）共同調査・研究事業について（資料 1、資料 2、資料 3、資料 4、参考資料）
資料を基に研究成果を報告。
『医療・介護データを用いた高齢者疾患医療連携推進のための研究』
（名古屋大学医学部附属病院　杉下明隆氏）
【会長】
市民が要介護認定を受けるリスクを先に評価するということになるため、リスクを減らすことができる。活用いただきたい。
【質疑応答】
委員：①研究期間がコロナ禍と重なっているが、その影響は受けているか。
②改善すれば介護予防につながるような項目があれば知りたい。
→①影響を受けている部分は多々ある。外部妥当性については、コロナ特有の変数を入れないと AI では性能評価が難しい。コロナ禍の影響の評価をするためには、これからのデータを取り、今回のデータと比較することでできる。
②例えば預貯金の出し入れなど、もうすでにできなくなっていることを、将来の要介護の最初のシグナルとして拾ってきている。そのため、今回の AI やこれらの情報からどのように介入していけばよいかということまでは分からない。医療的なアプローチで改善可能なものもあるが、医療との連携や行政的なアプローチを考えていく必要がある。
会長：コロナにより高齢者の数値が落ちたのは歩行能力と柔軟性だけで、認知力は落ちていなかった。このデータを信じると、認知力の低下はコロナの有無に関係ないと言えるのかもしれない。多くのデータを比較しながら今後に活かすとよい。
委員：病院に入院して疾患の増悪で介護の認定に至る方へのリスクの説明と、フレイルの方には違う説明をした方がよいと思うが、介護度別の傾向があるか。

→介護度でアプローチの仕方も当然変わってくると考えられるが、将来的な課題でありこれからの検討事項である。

『要介護リスク要因の抽出およびハイリスク者の予後調査』
（国立長寿医療研究センター　島田裕之氏）
【質疑応答】
委員：低栄養がリスクとして有意差が出なかった理由はあるか。フレイルにつながるものだと考えていた。
→理由は分からない。先行研究では要介護のリスクであるということが実証されているため、今回はサンプルの違いが影響しているかもしれない。脳とからだの健康チェックに参加した比較的健康意識が高く、ある程度自立度が高い方々が中心的な対象層となっていたため、栄養状態が良い方々が集まっていたかもしれない。
会長：全国共通の基本チェックリストでここまで言えるのであれば、リスクありに該当した場合の手順をうまくまとめることを豊明市に進んでやってほしい。他の自治体においてもいい指標になるだろう。

『大都市圏郊外における社会的孤立とウェルビーイング』
（名古屋大学大学院　河村則行氏）
【質疑応答】
会長：沓掛町は、社会参加率は高いが幸福感が低いのは、この地域に何か特徴があるのか。行政のサービスは街全体で同じことをやるのではなく、地域の特徴によって、サービスを分散していくことが重要である。常に平等に同じことをやる時代ではない。
委員：比較的古い土地柄で、ボランティア活動や区の活動など、根強く残っている地域だと思う。しかしサロンなどに出ていくかというと内向的な方が少し多い印象である。
関係機関：老人会など比較的参加をしているが、地域のサロンをすすめると、知り合いなどがおり参加しづらいという声が最近増えてきている実感がある。
会長：社会参加のストレス等については、女性は強いが、男性は弱いということは以前から言われており、それが裏付けられたということ。特に男性の独居高齢者をどう支援していくかが重要なポイントになる。
委員：社会参加しているとウェルビーイングが底上げされる、もしくは逆もあり得るということ。

（２）その他
特になし

以上